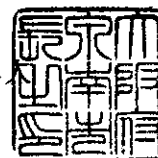


平成 29 年 5 月 31 日

泉南市長 竹中 勇



社会資本総合整備計画名称：社会資本総合整備計画（地域住宅計画「泉南市地域」）

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年5月31日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「泉南市地域」）											
計画の期間	(5年間) 平成24年度 ～平成28年度				交付対象	泉南市						
計画の目標												
『水・緑・夢あふれる生活創造都市 泉南』を基本理念とし、市営住宅の整備を推進し、「安心して住めるゆとりと安らぎのあるまち」の実現を目指す。												
計画の成果目標（定量的指標）												
・ 泉南市における居住水準の向上、バリアフリー化された市営住宅の割合 ・ 泉南市における乗降客数が1日3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化率												
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考		
							当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)			
①	市営住宅の整備により居住水準の向上、バリアフリー化された市営住宅の割合 (市営住宅の整備率) = (整備した住宅戸数) / (管理戸数) (%)						8%	-	13%			
	②	泉南市内における乗降客数が3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化率 (乗降客3,000人/日以上駅のバリアフリー化率) = (バリアフリー化された駅数) / (乗降客3,000人/日以上駅の駅数)						33%	-			100%
全体事業費		合計 (A+B+C)	401百万円	A	401百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期	
泉南市において評価を実施	平成29年5月	
	公表の方法	
	泉南市ホームページ及び泉南市都市整備部住宅公園課の窓口で公表	

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
A1-1	住宅	一般	泉南市	直接	泉南市	公営住宅等整備事業	市営住宅の建替え（宮本住宅20戸）	泉南市						397	
合計														397	

A 2 基幹事業（住環境整備事業）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
A2-1	住宅	一般	泉南市	直接	泉南市	バリアフリー環境整備促進事業	南海樽井駅・JR新家駅周辺地区基本構想策定	泉南市						4	
合計														4	

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計														0	

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
合計														0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・バリアフリー化された住宅を供給することにより、市営住宅の居住水準の向上に寄与した。 ・乗降客数が3,000人以上の鉄道駅が全てバリアフリー化され、移動の円滑化、安全性が向上した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅の整備により居住水準の向上、バリアフリー化された市営住宅の割合）	最終目標値	13%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	14%		
	指標②（泉南市内における乗降客数が3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		・駅周辺道路の歩道設置や音声案内式信号の設置が進捗した。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
・真に住宅に困窮する低額所得者に対し住宅を提供することにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。 ・駅舎以外の公共公益施設や道路等のバリアフリー化を図る。					

(参考様式3)

